

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
【会社名】	東山フィルム株式会社
【英訳名】	HIGASHIYAMA FILM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松原 茂
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1
【電話番号】	052 - 736 - 0473(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 腰丸 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460番地の1
【電話番号】	052 - 736 - 0473(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼財務部長 腰丸 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第 2 四半期連結 累計期間	第68期 第 2 四半期連結 累計期間	第67期 第 2 四半期連結 会計期間	第68期 第 2 四半期連結 会計期間	第67期
会計期間	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日	自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 12月31日
売上高 (千円)	3,472,272	3,456,012	1,786,795	1,698,380	6,800,867
経常利益 (千円)	30,541	281,794	14,779	129,663	112,447
四半期(当期)純利益 (千円)	110,432	294,176	29,876	110,427	146,257
純資産額 (千円)	—	—	2,458,655	2,762,903	2,462,145
総資産額 (千円)	—	—	8,018,572	7,721,792	7,907,375
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	658.98	740.55	659.93
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	29.59	78.84	8.00	29.59	39.20
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	30.6	35.7	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	641,281	77,472	—	—	109,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,329	8,222	—	—	28,631
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,878	6,329	—	—	13,863
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	495,930	742,705	664,457
従業員数 (名)	—	—	244	223	221

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	223 (17)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	190 (17)
---------	----------

(注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、パートタイマー・アルバイト等の臨時雇用者の当第2四半期会計期間における平均雇用人員（1日8時間換算）であります。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、「生産、受注及び販売の状況」については事業の部門別ごとに記載しております。

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ファインコーティング部門	758,076	+5.8
カスタムコーティング部門	181,415	+25.6
印刷材料部門	198,237	42.0
材料加工部門	239,974	4.2
合計	1,377,704	5.2

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第 2 四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
ファインコーティング部門	—	—
カスタムコーティング部門	—	—
印刷材料部門	34,007	71.0
材料加工部門	15,819	+7.1
合計	49,827	62.3

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、商品仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ファインコーティング部門	794,793	+3.2	267,395	+26.5
カスタムコーティング部門	230,055	2.9	94,066	7.4
印刷材料部門	293,800	32.9	18,402	67.2
材料加工部門	292,548	11.3	59,352	+11.9
合計	1,611,196	9.2	439,216	+4.0

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ファインコーティング部門	783,365	5.6
カスタムコーティング部門	318,218	+56.5
印刷材料部門	291,396	31.5
材料加工部門	305,399	6.8
合計	1,698,380	4.9

- (注) 1 部門間取引については、相殺消去しております。
2 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社鈴寅	205,431	11.4	172,434	10.1
福建省石獅市通達電器有限公司	256,946	14.3	57,633	3.3

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の株式会社鈴寅は平成23年7月1日より積水ナノコートテクノロジー株式会社と社名変更を行っております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が個人消費の減少や企業の生産活動の減退など広い範囲に及んだことにより、厳しい状況で推移いたしました。加えて原発問題に端を発する電力供給不足懸念や為替の円高、復興対策の遅れなどの不安定要因が先行きを不透明なものにしております。

当社グループの主要な事業である工業用フィルム業界は、スマートフォンに代表されるタッチパネル搭載のモバイル機器が世界市場において大きく伸長していることにより需要が増加しております。

このような経営環境下におきまして、当社グループは大手素材メーカーからのコーティング受託加工などが好調に推移したほか、タッチパネル用ハードコートフィルムや粘着離型用フィルムなどが携帯電話・スマートフォン市場を中心に好調に推移しました。一方でパソコン筐体等に使われる易成型フィルムが海外市場においてシェアを落としました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は売上高16億98百万円（前年同四半期比4.9%減）、営業利益1億27百万円（前年同四半期比232.9%増）、経常利益1億29百万円（前年同四半期比777.3%増）、四半期純利益は1億10百万円（前年同四半期比269.6%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別の状況については、当社は単一セグメントでありますので、その状況を部門別に示すと次のとおりであります。

ファインコーティング部門

電子部品加工用セパレートフィルムは光学用を中心とした粘着離型用途が売上を伸ばしました。タッチパネル用ハードコートフィルムは静電容量方式のタッチパネルを使用するスマートフォン向けが主流となり、多層コートを必要とする高付加価値製品が売上を伸ばしました。一方で抵抗膜方式タッチパネル用のハードコートフィルムやアイコンシート用フィルムが減少しました。その結果、売上高は7億83百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

カスタムコーティング部門

光学関連フィルム等の受託加工はプラズマテレビ用光学フィルムなどが予測を下回ったものの、大手素材メーカー各社からの受託加工が好調に推移いたしました。その結果、売上高は3億18百万円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

印刷材料部門

炊飯器、空気清浄機など家電製品のシートスイッチ用途に使用される工業印刷用フィルムは堅調に推移しました。高機能リサイクルフィルムは飲料用ダミー市場での採用が拡大し好調に推移しました。しかしながら、スマートフォンの伸びに伴い携帯電話キーシート等の周辺部品用途が減少したほか、中国においてノートパソコンの筐体に使用される易成型フィルムや家電製品向けの工業印刷用フィルムが大きくシェアを落としました。その結果、売上高は2億91百万円（前年同四半期比31.5%減）となりました。

材料加工部門

エアコン、給湯器、ハイブリッド車などに使用される絶縁フィルムは国内市場においては好調に推移したものの、海外市場では昨年を下回る結果となりました。飲料自動販売機ディスプレイ製品は新規参入による競争激化などにより主力販売先への売上が減少しました。その結果、売上高は3億5百万円（前年同四半期比6.8%減）となりました。

（２）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、77億21百万円となり前連結会計年度末に比べ1億85百万円減少しました。主な要因は建物及び構築物や機械装置及び運搬具など有形固定資産が1億65百万円減少したことによるものです。負債は49億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億86百万円減少しました。主な要因として、支払手形及び買掛金の減少2億円及び役員退職慰労引当金の減少2億67百万円によるものです。

また、純資産につきましては27億62百万円となり前連結会計年度末に比べ3億円増加しました。主な要因として、四半期純利益を2億94百万円計上したことによるものであります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて2億円減少し、7億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、2億26百万円（前年同四半期は1億64百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億23百万円及び減価償却費1億10百万円、売上債権の減少23百万円による資金の増加があったものの、役員退職慰労引当金の減少2億69百万円及び仕入債務の減少1億75百万円、賞与引当金の減少42百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、35百万円（前年同四半期は5百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出24百万円による資金の減少があったものの、定期預金の預入・払戻による差引収入57百万円による資金の増加があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、4百万円（前年同四半期は1億30百万円の使用）となりました。これは、その他に含まれているリース債務の支払による支出4百万円による資金の減少があったことによるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は88百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,504,000
計	12,504,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,731,000	3,731,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,731,000	3,731,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	3,731	—	1,087,762	—	1,335,793

(6) 【大株主の状況】

平成23年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エイチエフホールディングス株式会社	東京都千代田区麹町3丁目5番2号ビュレックス麹町9階	2,354	63.11
住友大阪セメント株式会社	東京都千代田区六番町6番28	200	5.36
東山フィルム従業員持株会	名古屋市守山区大字中志段味字曲躰2460	163	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	90	2.43
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	76	2.05
宗次徳二	岐阜県可児市	55	1.48
河村産業株式会社	三重県四日市市西大鐘町330番地	50	1.34
名工建設株式会社	名古屋市中村区名駅1丁目1-4-JRセントラルタワーズ34階	50	1.34
東洋紡績株式会社	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	50	1.34
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	50	1.34
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	50	1.34
計	—	3,190	85.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,730,600	37,306	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	3,731,000	—	—
総株主の議決権	—	37,306	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年 6 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東山フィルム株式会社	愛知県名古屋市守山区大字中 志段味字曲瀬2460番地の1	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
最高(円)	743	739	795	750	849	820
最低(円)	650	663	500	650	735	710

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,705	715,465
受取手形及び売掛金	2,010,652	2,262,818
商品及び製品	397,761	296,623
仕掛品	115,491	147,539
原材料及び貯蔵品	631,860	538,519
その他	226,966	198,156
貸倒引当金	847	900
流動資産合計	4,141,590	4,158,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	₂ 2,154,339	₂ 2,224,410
機械装置及び運搬具（純額）	₂ 838,203	₂ 954,149
工具、器具及び備品（純額）	₂ 60,830	₂ 57,589
土地	451,712	451,712
その他	18,573	1,416
有形固定資産合計	₁ 3,523,660	₁ 3,689,278
無形固定資産	₂ 18,968	₂ 21,046
投資その他の資産		
投資有価証券	2,760	2,760
その他	34,813	36,067
投資その他の資産合計	37,573	38,827
固定資産合計	3,580,202	3,749,153
資産合計	7,721,792	7,907,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,257,622	1,457,937
短期借入金	2,127,574	1,733,657
1年内返済予定の長期借入金	497,714	648,302
未払法人税等	10,523	23,523
賞与引当金	15,321	14,463
その他	305,463	343,034
流動負債合計	4,214,218	4,220,918
固定負債		
長期借入金	305,410	523,332
退職給付引当金	250,975	233,355
役員退職慰労引当金	59,692	327,143
その他	128,592	140,480
固定負債合計	744,670	1,224,311
負債合計	4,958,888	5,445,229

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,762	1,087,762
資本剰余金	1,335,793	1,335,793
利益剰余金	411,017	116,841
自己株式	56	56
株主資本合計	2,834,516	2,540,340
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	71,613	78,194
評価・換算差額等合計	71,613	78,194
純資産合計	2,762,903	2,462,145
負債純資産合計	7,721,792	7,907,375

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,472,272	3,456,012
売上原価	2,774,811	2,677,796
売上総利益	697,460	778,215
販売費及び一般管理費	633,219	499,402
営業利益	64,240	278,813
営業外収益		
受取利息	630	1,971
為替差益	-	17,431
助成金収入	2,351	-
工場設置奨励金	2,275	-
その他	2,852	6,554
営業外収益合計	8,110	25,957
営業外費用		
支払利息	19,815	16,455
為替差損	19,850	-
その他	2,144	6,520
営業外費用合計	41,809	22,975
経常利益	30,541	281,794
特別利益		
固定資産売却益	1,054	712
特別利益合計	1,054	712
特別損失		
固定資産売却損	1,530	3,099
固定資産除却損	1,642	13,580
役員退職慰労金	-	10,000
特別損失合計	3,172	26,680
税金等調整前四半期純利益	28,423	255,826
法人税、住民税及び事業税	6,050	9,742
法人税等調整額	88,058	48,092
法人税等合計	82,008	38,349
少数株主損益調整前四半期純利益	-	294,176
四半期純利益	110,432	294,176

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,786,795	1,698,380
売上原価	1,397,308	1,325,529
売上総利益	389,487	372,850
販売費及び一般管理費	351,143	245,204
営業利益	38,343	127,646
営業外収益		
受取利息	308	1,454
為替差益	-	8,440
工場設置奨励金	1,138	-
設備賃貸料	570	-
その他	592	1,968
営業外収益合計	2,608	11,862
営業外費用		
支払利息	12,515	7,920
為替差損	12,615	-
その他	1,042	1,924
営業外費用合計	26,173	9,845
経常利益	14,779	129,663
特別利益		
固定資産売却益	1,054	30
特別利益合計	1,054	30
特別損失		
固定資産売却損	1,530	3,099
固定資産除却損	1,243	3,486
特別損失合計	2,773	6,586
税金等調整前四半期純利益	13,060	123,108
法人税、住民税及び事業税	2,603	5,069
法人税等調整額	19,420	7,611
法人税等合計	16,816	12,680
少数株主損益調整前四半期純利益	-	110,427
四半期純利益	29,876	110,427

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	28,423	255,826
減価償却費	269,052	221,197
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,148	857
貸倒引当金の増減額（ は減少）	215	53
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,067	17,619
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,230	267,450
受取利息及び受取配当金	630	1,971
支払利息	19,815	16,455
固定資産売却損益（ は益）	475	2,387
固定資産除却損	1,497	7,136
売上債権の増減額（ は増加）	510,115	262,536
たな卸資産の増減額（ は増加）	155,434	159,272
仕入債務の増減額（ は減少）	314,529	202,870
未払費用の増減額（ は減少）	15,586	15,066
その他	3,705	23,238
小計	614,491	114,092
利息及び配当金の受取額	630	1,971
利息の支払額	19,858	16,335
法人税等の支払額	8,996	22,272
法人税等の還付額	1,434	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,281	77,472
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	63,010
定期預金の払戻による収入	11,990	97,018
有形固定資産の取得による支出	18,874	46,138
有形固定資産の売却による収入	2,535	3,918
その他	19	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,329	8,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,578,096	4,200,000
短期借入金の返済による支出	3,000,514	3,815,580
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	417,704	368,510
その他	-	9,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,878	6,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,354	2,668
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	311,087	78,247
現金及び現金同等物の期首残高	807,017	664,457
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,930	742,705

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「助成金収入」は、当第2四半期連結累計期間より営業外収益総額の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「助成金収入」は450千円であります。 3 前第2四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「工場設置奨励金」は、当第2四半期連結累計期間より営業外収益総額の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結累計期間の「工場設置奨励金」は2,219千円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 2 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「工場設置奨励金」は、当第2四半期連結会計期間より営業外収益総額の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第2四半期連結会計期間の「工場設置奨励金」は1,110千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,487,905千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,340,030千円です。
2 固定資産の圧縮記帳 企業立地促進事業補助金の受入れによる取得価額の圧縮記帳累計額は312,484千円であり、その内訳は以下のとおりであります。	2 固定資産の圧縮記帳 企業立地促進事業補助金の受入れによる取得価額の圧縮記帳累計額は312,484千円であり、その内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 158,173千円	建物及び構築物 158,173千円
機械装置及び運搬具 144,779千円	機械装置及び運搬具 144,779千円
工具、器具及び備品 7,981千円	工具、器具及び備品 7,981千円
無形固定資産 1,549千円	無形固定資産 1,549千円
計 312,484千円	計 312,484千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 215千円	賞与引当金繰入額 3,266千円
賞与引当金繰入額 3,636千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,589千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,230千円	研究開発費 168,015千円
研究開発費 212,189千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
貸倒引当金繰入額 89千円	賞与引当金繰入額 3,266千円
賞与引当金繰入額 3,636千円	役員退職慰労引当金繰入額 2,160千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,696千円	研究開発費 88,178千円
研究開発費 116,469千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 535,939千円	現金及び預金 759,705千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 40,009千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 17,000千円
現金及び現金同等物 495,930千円	現金及び現金同等物 742,705千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	3,731,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	117

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当連結グループは、主としてタッチパネル関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,287,640	499,152	1,786,795	—	1,786,795
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	433,542	3	433,542	(433,542)	—
計	1,721,182	499,155	2,220,338	(433,542)	1,786,795
営業利益	157,925	29,925	187,851	(149,507)	38,343

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用137,537千円であります。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,587,099	885,172	3,472,272	—	3,472,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	682,110	195	682,305	(682,305)	—
計	3,269,209	885,368	4,154,578	(682,305)	3,472,272
営業利益	321,516	49,120	370,636	(306,396)	64,240

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用247,066千円であります。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	530,947	206,153	737,101
連結売上高(千円)	—	—	1,786,795
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.71	11.53	41.25

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....韓国、台湾、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

	中国	その他の地域	計
海外売上高(千円)	943,280	391,696	1,334,977
連結売上高(千円)	—	—	3,472,272
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.17	11.28	38.45

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域.....韓国、台湾、シンガポール
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)並びに当第2四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当連結グループは、機能性フィルム等の製造、加工、販売を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

長期借入金が企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金	803,124	810,829	7,705

- (注)金融商品の時価の算定方法
長期借入金は元利金の合計額を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
740円55銭	659円93銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 29円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 78円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	110,432	294,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,432	294,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 8円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 29円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	29,876	110,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	29,876	110,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

「重要な設備投資について」

平成23年8月8日開催の取締役会において、瑞浪工場の設備増設計画について決議致しました。

1. 目的

当社の瑞浪工場では主にタッチパネル用ハードコートフィルムを製造しておりますが、当該製品はスマートフォンなどのタッチパネル用部材として市場評価が良好であり、将来の大きな成長が見込まれております。当社といたしましては、今後の更なる需要増加に対応するため、新たなコーティングマシンを増設するものであります。

2. 増設計画の概要

設備内容	コーティングマシン(5号機)
投資額	約15億円
設備設置場所	岐阜県瑞浪市山田町2022(瑞浪工場敷地内)
敷地面積	34,157㎡
着工予定	平成23年9月
操業開始予定	平成24年10月

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 9 日

東山フィルム株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 柴田 和範
業務執行社員

代表社員 公認会計士 浅野 佳史
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 8 日

東山フィルム株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 浅野 佳史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小出 修平

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東山フィルム株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東山フィルム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。